**傍聴者資料（分割）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 質問者氏名 | **林　リエ** | 所属会派名 | 　　　**明日の向日** |
| 表題１**市民活動が豊かな向日市へ！****・自治会（自主防災会・市民防災士）****・市民活動（かけはし）の在り方につい**て | **質問事項（質問の要旨）****令和7年「第3次ふるさと向日市創生計画」が示され今後5年間の本市の柱となる。****施策分野1：市民のまちづくり参加の仕組みの構築****施策分野6：災害対策・地域防災の充実が掲げられている。上記施策について下記5点質問する。****１・市民活動を応援する補助金の対象について**「向日市がんばる地域応援事業補助金」は自治会加入が条件だ。市民の約半数は自治会に未加入である現状を踏まえ、自治会加入必須の条件を続けるべきか、市の見解を伺いたい。**２・ 自主防災組織の育成・支援について**関係法令では「住民による自主防災組織の支援・育成」が市の役割とされている。本市は現在具体的にどのような支援・育成行っているのか、その結果どの様な成果が得れているのかを問う。**３・ 自治会加入率低下への対策について**自治会加入率はこの5年で－8.5ポイントとなり、市内加入率平均は50％台。この現状に対して具体的な対策を考えているのか？今後の展望を問う。**４・ 市民防災士の活用について**地区防災計画書内には『自主防災会・地域ボランティア・婦人防火クラブ』などが担い手として多く登場する。**（１）『地域ボランティア』とはどの様な団体をさすのか？**今年で3年目の京都府主催の防災士育成事業要項には「地域との連携」が条件となっている。折角志高く市民防災士になってくださった市民、また前職が専門職で防災士をお持ちの市民防災士同士の連携、資格取得後の市民防災士の育生に本気で力をいれてはどうか。**（２）****①市が市民防災士同士が繋がれる場を設定することは可能か****②市民防災士が防災出前講座・出前授業へ市民防災士の活力を活かしてはどうか****③年に一度実施されている市の防災訓練の企画・協力などへの参画****５・ 向日市民協働センター『かけはし』の現状**同センターは、市民公益活動を支援し、団体や個人の活動拠点となる施設である。第3次ふるさと向日市創生計画では取組目標に令和5年20団体～5年間で40団体まで増やす目的が掲げられている。どの様な施策で実現するのか、現状と課題と今後の展望を問う。 |
| 表題２**災害にも　強いまちを目指して**（・個別避難計画・福祉避難所・避難所開設・自宅避難者との連携について） | **南海トラフがこの30年以内に発災する確率が引き上げられた。今後30年間で8割の確率で発災し、京都府内でも震度6強の地震が発災する（京都府情報）****令和3年5月の災害対策基本法改正により、個別避難計画の作成が努力義務となった。本市では令和5年度の主要事業として 「避難行動要支援者システム導入事業」に約700万円を投入し住民基本台帳と連携させた実効性のある名簿を整備し個別避難計画の作成・管理を行うため、専用システムを導入した。要支援者の基準は市町村によって異なるが、本市では他市より厳しい「要介護4以上」等を採用。当初約5,000名以上いた対象者を、システム導入により約710名（うち施設入所者300名を除くと310名）に絞り込み、まずは重度の要支援者に集中して計画を進めると一年前に説明を受けた。****また市内に福祉避難所が４つしかなく全く足りない現状に対しての対策と、避難所開設に対しより万全な体制創りが必要性だ。避難所に避難できない自宅避難を選択した市民の命の安全をどの様に守るのか？早急に解決したい課題だ。「平時にやさしい地域は、災害時にもやさしい地域」言い換えれば、平時にできないことは災害時にもできないという視点が重要と考えることから下記質問する。**１　難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果（2025.4）によると未策定の市が向日市のみだ。策定が進まない理由と今後の課題を問う。２　福祉避難所が全く足りない現状を鑑み、事前に避難所として活用出来そうな場所を追加してはどうか？また事前に要支援者対象別に福祉避難所を決定してはどうか？　　　　（障がい者・乳幼児・妊婦等）３　福祉避難所と10年前に協定を結んだものの、その後の連携が全くないことを昨年度の一般質問で指摘したが、その後現状はどうか？また福祉避難所は増えたか？４　本市では福祉避難所は二次避難所として開設することとなっている。大規模災害発災時、一時避難所にきた福祉避難所対象者を　誰がどのように振り分ける予定なのかを問う。５　現在、避難所開設は市長の支持の元、市の職員が開設することになっているが、大規模災害発災時、本市在住の職員が約3割という現状を鑑み、指定避難所管轄の自治会長等数名が開設スキルやカギを預かっておく必要性を感じるが市の見解を問う６　以前の一般質問とも重複するが、現在本市は各部署が様々なアプリを導入することによる経費増に加え市民も利用しにくい。大規模災害に備え、市民の命と職員業務負担減に寄与するアプリ導入は必須だ。本市としても住民福祉の増進のためにアプリの一本化経費削減と市民が利用しやすい体制に早急に整える必要性を感じるが市の見解を問う。 |